

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成31年 2月12日（令和元年12月6日「交付金の執行状況」更新）

計画の名称	能代市の防災・減災・安全な市街地の実現（第2期）（防災・安全）				重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	能代市		
計画の目標					

能代市生活排水処理整備構想に基づいた事業を推進し、安全・安心な住環境を実現するとともに、良好な環境を創造する。
市民が良好な生活環境を確保するため、下水道施設の計画的かつ効率的な管理を実施することにより施設の長寿命化を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ①水質保全、継続的で安全な運転管理の保持のため、能代市下水道長寿命化計画(第1期:H23～H27・第2期:H27～H31)に基づく能代終末処理場の再構築率を35.1%(H27)から100%(H31)に増加させる。
- ②管路施設の老朽化等に起因した道路陥没による市民生活への支障を回避するため、合流区域における管渠の改築率を3.6%(H27)から21.4%(H31)に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値	中間目標値	最終目標値
(H27当初)	(H29末)	(H31末)

備考

①処理場及び中継ポンプ場の長寿命化計画に基づく再構築実施率
再構築を実施した設備数(設備)/再構築を実施する必要がある設備数(493設備)

35.1 % 78.5 % 100.0 %

②合流区域における管渠の長寿命化計画に基づく改築率
改築を実施した管渠延長(km)/合流区域における改築を実施する必要がある管渠延長(14km)

3.6 % 7.1 % 21.4 %

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,269 百万円	A	3,269 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	-----------	---	-----------	---	-------	---	-------	---	-------	---------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業											全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)								
									H27	H28					H29	H30	H31
1-A1-1	下水道	過疎	能代市	直接	能代市	能代終末処理場水処理施設再構築(第1期)	水処理第2-1系列の長寿命化(5,650m ³ /日)	能代市						683.00		策定済	
1-A1-2	下水道	過疎	能代市	直接	能代市	能代終末処理場水処理施設再構築(第2期)	管理棟土部の耐震化及び変電設備、 水処理第2-2系列の長寿命化(6,650m ³ /日)	能代市						686.60		策定済	
1-A1-3	下水道	過疎	能代市	直接	能代市	能代終末処理場汚泥処理施設再構築(第1期)	汚泥処理設備(濃縮等)の長寿命化	能代市						117.00		策定済	
1-A1-4	下水道	過疎	能代市	直接	能代市	能代終末処理場汚泥処理施設再構築(第2期)	汚泥処理棟土部の耐震化及び 汚泥処理設備(消化-脱水等)の長寿命化	能代市						919.40		策定済	
1-A1-5	下水道	過疎	能代市	直接	能代市	中川原中継ポンプ場耐震	ポンプ棟土木部の耐震化	能代市						177.30		策定済	
1-A1-6	下水道	過疎	能代市	直接	能代市	長崎中継ポンプ場再構築	U.P.S.、監視制御設備の長寿命化	能代市						50.00		策定済	
1-A1-7	下水道	過疎	能代市	直接	能代市	合流区域管渠点検、長寿命化、改築	合流管(φ=250～1,500mm)の点検・修繕、 長寿命化計画A=50ha、改築L=2.5km	能代市						507.20		策定済	
1-A1-8	下水道	過疎	能代市	直接	能代市	能代市下水道ストックマネジメント計画	点検・調査・耐震診断及び計画策定	能代市						98.00		未策定	
1-A1-9	下水道	過疎	能代市	直接	能代市	合流区域管渠耐震	合流管(φ=400mm)の改築(耐震化)L=0.1km	能代市						30.00		策定済	
合計													3,268.50		—		

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計													0				

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0.00		

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0		

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	467.550	47.400	178.600	396.227	
計画別流用 増△減額 (b)	△ 4.009	0.000	0.000	0.000	
交付額 (c=a+b)	463.541	47.400	178.600	396.227	
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	0.000	13.600	
支払済額 (e)	462.780	46.221	165.000	186.661	
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	13.600	223.166	
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	13.600	16.000	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.761	1.179	0.000	0.000	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.16%	2.49%	7.61%	0.00%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	発生物件に 係る納付金	発生物件に 係る納付金	-		

※ 平成30年度は、決算額が確定でき次第記載。